

明治生命の概要(平成14年3月末現在)

正式名称	明治生命保険相互会社 Meiji Life Insurance Company	総資産	17兆 816億円
創業	明治14年(1881年)7月9日	保険契約準備金 (うち責任準備金)	15兆1,712億円 (14兆6,326億円)
本社所在地	東京都千代田区丸の内2-1-1 TEL 03(3283)8111	基金総額	1,600億円 (基金償却積立金を含む)
社長	金子 亮太郎	保険料等収入	2兆2,776億円
従業員数	38,446人(うち営業職員31,828人)	保険金等支払金	2兆1,349億円
営業拠点数	営業部・支社 81 営業推進部・営業所 1,153 (平成14年4月1日現在)	保有契約高 個人保険 個人年金保険 団体保険 団体年金保険	114兆2,395億円 7兆6,866億円 53兆2,016億円 4兆7,400億円

企業理念

わが国生命保険事業のパイオニアとして、「人間愛の精神」と「パイオニア精神」を堅持しつつ、社会の信託とお客さまの信頼を強め、「総合生活設計・保障サービス産業(FinanSurance)」として以下を実践し、真に豊かで安心感のある生活・社会づくりに邁進します。

- (1) 社会に貢献する企業として、常に企業倫理に基づいて行動します。
- (2) お客さま信頼度トップの企業として、最新・最高のサービスを提供します。
- (3) 競争力のあるプロ人材の育成と専門性発揮により、活力あふれる企業をめざします。

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
経常収益	3,811,164	3,612,334	3,740,755	3,252,679	3,118,545
経常利益	31,232	124,009	191,746	180,226	22,409
基礎利益	-	-	270,239	275,905	258,632
当期剰余	123,569	10,078	83,350	118,488	14,320
基金の総額	60,000	120,000	120,000	160,000	160,000
総資産	17,045,566	17,281,569	16,846,236	17,469,453	17,081,617
うち特別勘定資産	835,949	1,062,850	1,117,837	1,068,990	832,165
責任準備金残高	15,511,605	15,428,586	15,010,745	14,780,891	14,632,660
貸付金残高	6,332,558	6,010,684	5,821,168	5,481,142	5,124,767
有価証券残高	8,303,269	8,412,351	8,679,444	9,559,776	9,690,829
ソルベンシー・マージン比率	719.9%	706.1%	731.0%	667.2%	609.4%
剰余金処分対象額に占める配当準備金に積み立てる金額の割合	83.7%	733.4%	193.3%	98.5%	93.9%
従業員数	40,188人	37,968人	38,987人	39,196人	38,446人
保有契約高	187,090,929	181,745,584	174,631,695	173,709,515	175,127,830
団体年金保険保有契約高	5,571,925	5,426,443	5,052,582	4,803,208	4,740,016

- (注) 1. 基金の総額には、基金償却積立金を含みます。
 2. 平成11年度末より総資産については保険業法施行規則の改正にともなう貸倒引当金の表示方法変更を反映した数値となっています。
 3. ソルベンシー・マージン比率については、平成11年金融監督庁・大蔵省告示第1号および第9号、平成12年金融監督庁・大蔵省告示第2号ならびに平成13年金融庁告示第19号により、その算出基準が一部変更されています。そのため、平成9年度、平成10年度、平成11年度および平成12年度の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されています。
 4. 保険業法施行規則第27条に規定する剰余金処分対象額の計算においては、保険業法施行規則附則第11条第2項により積み立てた危険準備積立金の取崩額を加算して算出しています。
 5. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。
 なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 6. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

お客さまから、最も信頼される 保険会社をめざします。

C O N T E N T S

皆さまへのメッセージ	2
安田生命との経営統合に向けた全面提携について	4

1 健全性と決算の概況について

トップレベルの財務・資産内容を堅持しています。

[1] 財務・資産内容の健全性	8
ソルベンシー・マージン比率 / 実質純資産額 / 基礎利益 / 含み益 / 不良債権に対する引当 / 自己資本 / 格付 / 経営効率化に向けた取り組み	
[2] 平成13年度決算の概況	16
経営活動の概況 / 保険契約の概況 / 一般勘定資産の運用状況 / 収支の概況 / 資産・負債等の概況 / 社員(ご契約者)配当	

2 商品・サービスと事業展開について

信頼度の高い最新・最高の商品・サービスをお届けします。

[1] 「ライフアカウント L.A.」「メディカルアカウント m.a.」	26
[2] コンサルティングサービス	29
[3] アフターサービス体制	30
[4] 先進的なITの活用	33
[5] 介護関連サービス	34
[6] 損害保険事業	36
[7] アセットマネジメント事業	38
[8] 国際活動	40

3 信頼される企業として

社会の信認を強め、お客さまにより一層信頼される企業をめざします。

[1] 相互会社の運営	42
[2] コンプライアンス	47
[3] リスク管理	49
[4] ディスクロージャー	52
[5] 社会公共・文化活動	53

業績に関する諸資料	56
商品と会社組織に関する諸資料	128
生命保険協会統一開示基準	143
索引	144



社長 金子 亮太郎

皆さまへのメッセージ

当社は、明治14年わが国初の近代的生命保険会社として創業して以来、平成14年7月、創業121周年を迎えました。

平成13年度は、長引く景気後退とそれに伴う可処分所得の伸び悩み、歴史的超低金利、株式市況の低迷など生命保険業界を取り巻く厳しい経営環境が続くなか、当社は、資産運用面において、財務体質の一層の強化を図るため、リスク性資産の圧縮など資産健全化に取り組みました。

一方、契約高の面については、個人保険・個人年金保険の保有契約高に団体保険を加えた総保有契約高で、6年振りに前年度を上回る実績をあげることができました。また、保険料等収入は2兆2,776億円と、厳しい環境下ではありますが、ほぼ前年並みとなりました。

これもひとえに、ご契約者をはじめ社会からの幅広いご愛顧、ご支援のたまものと深く感謝申し上げます。

さて、平成14年1月、当社は安田生命保険相互会社と、将来の経営統合に向けた全面提携を実施いたしました。

この提携の目的は、両社の特色と強みを持ち寄り、質・量ともに拡充する経営資源を効率的に再配置し、生命保険を中核とした新世紀にふさわしいビジネスモデルを構築して、成長力、収益力および財務健全性を高め、お客さまの信頼に、より万全にお応えしていくことにあります。

すでに両社は、全面提携の第一弾として、確定給付企業年金保険を共同で開発したほか、プロ・ドバンド型の全国ネットワークを構築・活用した両社の営業職員向け新システムの共同開発にも着手するなど、急ピッチで統合への準備を進めております。

また、当社は、経営環境の変化ならびに安田生命との全面提携を受け、平成13年度にスタートさせた中期経営計画「新世紀・新創業計画」について、その基本方針の見直しを行ないました。

明治生命と安田生命の経営統合後の新会社が、規模・質ともに業界トップレベルの会社として21世紀を力強く進んでいくため、平成14年度は、まず個社として、営業・サービス力、資産運用力の強化と健全性の向上に努め、純増加態勢を早期に構築するとともに、成長力、収益力および財務健全性を高めてまいります。

安田生命との将来の経営統合に向けた全面提携によって、経営課題の解決を図りながら、わが国生命保険事業の創始者としての社会的使命を新世紀においても積極的に果たし、お客さまから最も信頼される保険会社を創造いたします。

皆さまには、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成14年7月

社長 金子 亮太郎

● 事業領域

21世紀の「総合生活設計・保障サービス産業」として、保険・年金、アセットマネジメント、医療・介護保障およびその周辺分野を事業領域とし、個人のライフステージと企業の多様なニーズに的確に応える信頼度の高い最新・最高の商品・サービスを提供します。

具体的には、次の4つのサービスです。

1「ライフプランニング・サービス」

個々のお客さまのライフステージやニーズの変化に的確に応えられるよう「ライフアカウント L.A.」を中心に商品とサービスを進化させ、きめ細やかなコンサルティング営業とフェイス・トゥ・フェイスのサービスを通じて、個人・世帯のリスク管理と年金、アセットマネジメントに関するサービスを提供します。

2「トータル・サービス」

企業・団体等の様々なニーズに基づき、リスク管理、従業員福利厚生、アセットマネジメント、財務とその周辺分野に関する専門的かつトータルな課題解決型サービスを提供します。

3「パッケージ・サービス」

金融機関とも連携し、法人等のリスク管理、従業員福利厚生、アセットマネジメント、資金調達、事業主の事業承継等に関する包括的なサービスを提供します。

4「先端チャネルによる先進サービス」

最新のITを駆使し、提携金融機関やサービス提供会社等と連携して、新しい顧客層に先進的な商品とサービスをお届けします。

中期経営計画「新世紀・新創業計画(平成14～16年度)」

基本方針

明治生命は、安田生命との経営統合に向けた全面提携を前提として、まず個社として営業・サービス力、資産運用力の強化と健全性の向上に努め、純増加態勢を早期に構築します。さらに、商品・サービス、内部管理態勢の整備をはじめとする全ての業務において提携関係を強化し、成長力と収益力・財務健全性を高め、お客さまに、より一層信頼される会社をめざします。

1. 統合後のニューパイオニア会社をめざした純増加態勢構築への取り組み

サービスモデルの構築による営業・サービス力の強化
 収益力および資産運用力の強化と健全性の高い経営基盤の構築
 海外市場における成長機会および収益機会の確保
 全人材のプロ化と専門性発揮による自己実現・組織生産性の向上および
 戦略事業分野へのIT重点投資

2. 経営統合完遂への実行プラン

商品・サービスの共同開発・共通化
 経営インフラの統合・効率化

一体運営の推進

安田生命との経営統合に向けた全面提携について



安田生命社長 宮本三喜彦(左)、明治生命社長 金子亮太郎(右)

当社と安田生命は、平成14年(2002年)1月24日、将来の経営統合に向けた全面提携の実施について基本合意しました。

両社は、平成16年(2004年)4月を目標に相互会社合併を基本として経営統合することをめざします。経営統合までの期間は、商品・サービスの共同開発・共通化、経営インフラの統合・効率化などの提携を実施してまいります。また、各々が達成すべき経営目標を設定し、経営統合に向けて各々の責任において経営体力・体質の強化にも努めてまいります。

基本合意の趣旨

経済・金融のグローバル化、金融各業態間の相互参入、IT革命の進展など生命保険業界を取り巻く環境変化のスピードは一段と加速しております。

また、生命保険業界は、長期化する景気後退に伴う個人可処分所得の伸び悩み、歴史的超低金利と株式市況の低迷など厳しい経営環境のなかで、営業面でも資産運用面でも様々な経営課題を抱えております。

このような環境のなかで、生命保険会社がお客さまの負託に応え、成長し続けていくためには、常にお客さまにベストな商品・サービスを提供できる高い専門性と強固な事業基盤が不可欠であり、それに向けた不断の経営努力が必要です。

このような認識のもと、両社は各々の特色・強みを持ち寄り、質・量ともに拡充する経営資源を効率的に再配置し、生命保険を中核とした新しい保険ビジネスモデルを構築することにより、成長力と収益力、財務健全性を高め、お客さまの信頼を獲得していくことを目的として、将来の経営統合に向けた全面提携を実施することにしました。

全面提携について

両社は将来の経営統合に向けて、様々な分野について、スピード感を持って、提携関係の強化を推進してまいります。

全面提携の主な内容

- | | |
|---|---------------------------|
| 商品・サービスの共同開発・共通化 | 資産ポートフォリオの再構築 |
| 個人保険・団体保険・資産管理・人事・経理・会計等のシステム・事務フローの共通化 | 経営管理態勢の構築、リスク管理態勢の高度化・共通化 |
| 営業職員や職員に関する諸制度の融合、営業拠点の整備・再配置 | 子会社等の幅広い整理・統合 |
| | 若手職員を中心とした幅広い分野での人事交流 |

経営統合の狙い

経営統合後の新会社像・経営の方向性

商品開発力の向上により個人・法人のお客さまへのサービス提供力を強化

両社が持つコンサルティングノウハウを融合・発展し、営業職員を増強・高度化

高度な専門性により団体福祉制度のデファクトスタンダードを確立

経営資源を効率的に再配置し、成長分野へ経営資源を集中

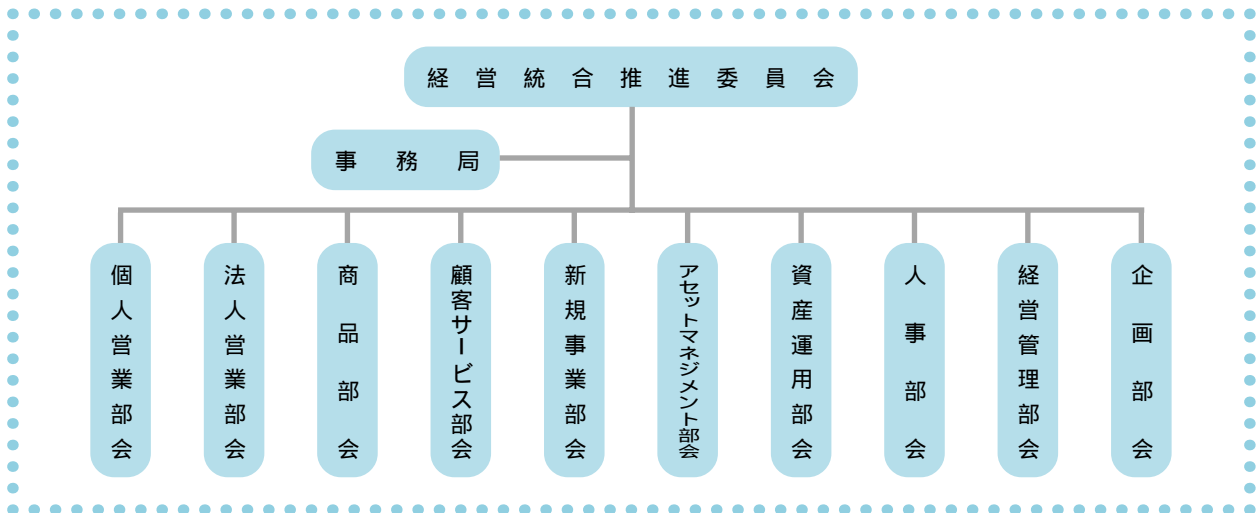
ALMの高度化と運用専門人材の拡充を通じて証券市場の健全な発展に貢献

成長力、収益力の強化と財務健全性の向上

最も信頼される保険会社をめざします

推進態勢と進捗状況

経営統合に向けた全面提携を推進するため、両社長を共同委員長とする経営統合推進委員会を設置しました。また、同委員会の下部組織として10の実務検討部会、27の分科会、70のワーキング・グループが稼働しております。



これまでの提携の具体的な成果は、次のとおりです。

「確定給付企業年金保険」の共同開発

今春の人事異動で人材交流を実施（両社12人ずつ、計24人）

ブロードバンド型の全国ネットワークを構築・活用した営業職員向け新システムの共同開発

HPにおける情報提供について

当社ならびに安田生命のインターネット・ホームページにおいて、「経営統合に向けた全面提携」に関する情報提供を行っております。具体的には、両社の経営統合に向けた全面提携に関するニュースリリースや、お客さま向けのQ & Aを掲載しております。

明治生命ホームページアドレス

<http://www.meiji-life.co.jp>



安田生命ホームページアドレス

<http://www.yasuda-life.co.jp>



～ Q & Aの一部をご紹介します(HPから抜粋)～

Q 「将来の経営統合に向けた全面提携」とはどういう意味ですか？

A 経営統合の事前準備をするために、まずは業務提携を行なうことを今回決定し、発表させていただきました。合併につきましては、両社間の協議がまとまり、その内容が固まり次第、ご案内させていただきます。

Q 経営統合すると契約者にどのようなメリットがありますか？

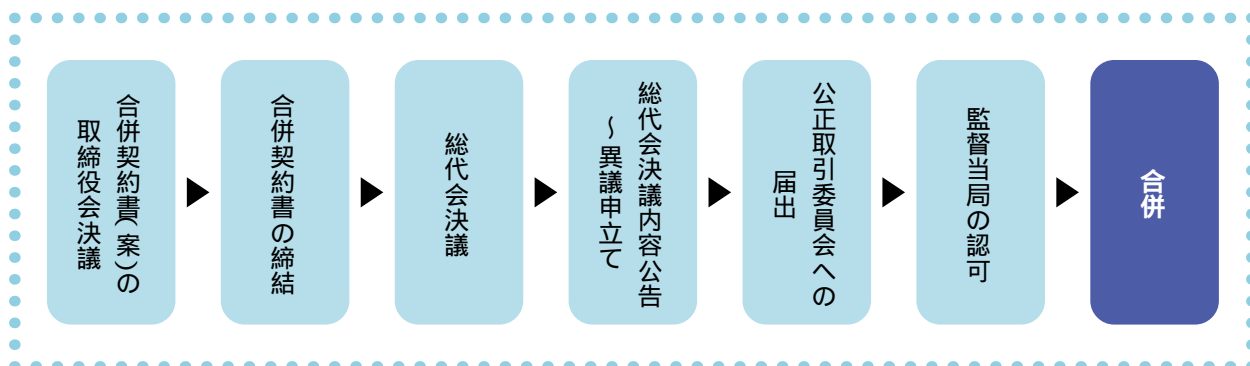
A これまで以上に十分な経営基盤・財務健全性が確保され、お客さまに、よりご安心いただける会社になります。また、生命保険を中心に、投資顧問・投資信託・損害保険ならびに介護・医療関連サービス等の周辺業務を含む開発力も強化され、質の高いサービスをご提供できるようになると考えております。

Q 契約者は合併に対して意思表示ができますか？

A できます。合併する場合には、ご契約者の代表で構成されている総代会で合併をご承認(総代の半数以上が出席し、その議決権の3/4以上の賛成が必要)いただいた後に、すべてのご契約者にご意思を伺う手続きがございます。具体的には、ご契約者は非常に多数おられますので、合併の概要を新聞等でお知らせし、その内容につきましてご異議のあるご契約者に申し出ていただき、ご異議が一定の割合(ご契約者数の1/5かつ保険金等の支払のために積み立てた金額の1/5)に満たないことを確認したうえで合併の運びとなるというものです。

(ご参考) 経営統合のプロセス

相互会社合併の場合、経営統合における主要なプロセスは、概ね以下のようになります。



両社の概要 (平成14年3月末現在)

【明治生命】

正式名称	明治生命保険相互会社
本社所在地	東京都千代田区丸の内2-1-1
社長	金子 亮太郎
ご契約者(社員)数	5,494,911人
従業員数	38,446人 (営業職員:31,828人、職員:6,618人)
営業拠点数	支社等 81、営業所等 1,153 (平成14年4月1日現在)

【安田生命】

正式名称	安田生命保険相互会社
本社所在地	東京都新宿区西新宿1-9-1
社長	宮本 三喜彦
ご契約者(社員)数	2,828,218人
従業員数	21,382人 (営業職員:16,025人、職員:5,357人)
営業拠点数	支社等 81、営業所等 787 (平成14年4月1日現在)

平成13年度決算の概況

両社の平成13年度決算の概況および合算数値は、以下のとおりです。

1 契約高等

	明治生命	安田生命	合算
保有契約高			
個人保険・個人年金保険	1,219,262億円	711,152億円	1,930,415億円
団体保険	532,016億円	710,487億円	1,242,503億円
合計	1,751,278億円	1,421,639億円	3,172,918億円
新契約高			
個人保険・個人年金保険	122,581億円	82,564億円	205,146億円
団体保険	15,652億円	14,248億円	29,900億円
団体年金保有契約高グループ全体	60,256億円	38,755億円	99,012億円
うち系列投資顧問年金資産残高	12,856億円	3,631億円	16,487億円

2 収支・財務・資産内容

	明治生命	安田生命	合算
基礎利益	2,586億円	1,836億円	4,423億円
保険料等収入	22,776億円	13,983億円	36,760億円
総資産	170,816億円	97,786億円	268,602億円
実質純資産額	16,283億円	7,022億円	23,306億円
ソルベンシー・マージン比率	609.4%	612.8%	—
有価証券含み益	7,135億円	277億円	7,413億円
リスク管理債権額	290億円	330億円	620億円
対貸付金残高比	0.57%	0.95%	0.72%

「合算」欄は両社の平成14年3月末時点での数値を単純に合算したものです。